

今月の不動産経済 (平成27年2月)

● 不動産業の動向

		前月比
不動産業景気動向指数(DI) ^{*1}	47.2 p	2.1 p ↑
不動産業の倒産状況 ^{*1}	15 件	前年同月比 Δ 37.5 % ↓
不動産業の負債総額 ^{*1}	2,497 百万円	Δ 2.8 % ↓

● 新設住宅着工数

		前年同月比
新設住宅着工・総数 ^{*2}	67,552 戸	Δ 3.1 % ↓
持家	20,813 戸	Δ 9.1 % ↓
貸家	25,672 戸	Δ 7.5 % ↓
分譲	20,445 戸	11.2 % ↑
内マンション	10,693 戸	23.3 % ↑

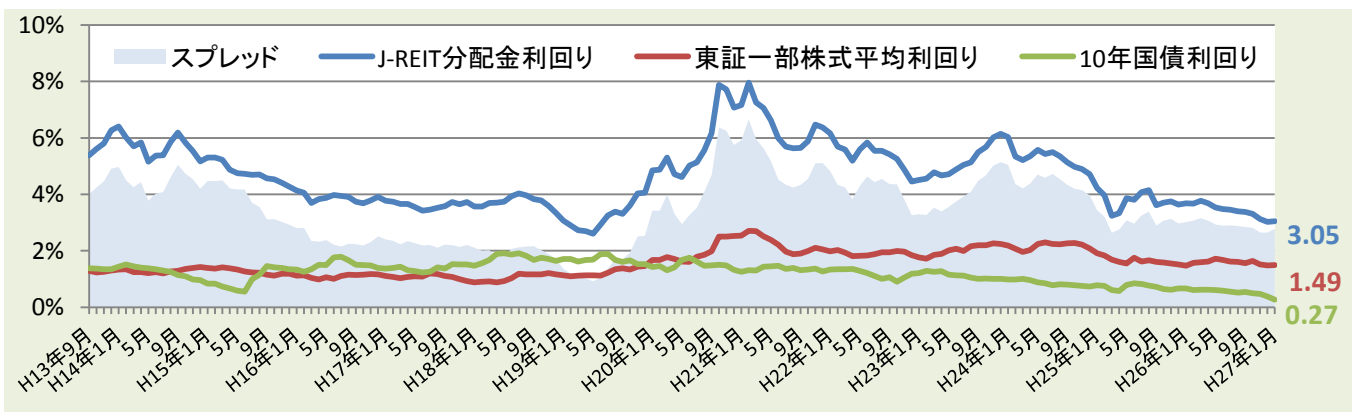
● マンション市場の動向

		前年同月比
新築・供給戸数(首都圏) ^{*3}	2,598 戸	Δ 2.0 % ↓
[契約率]	[74.5%]	Δ 6.1 p ↓
新築・供給戸数(近畿圏) ^{*3}	1,905 戸	15.2 % ↑
[契約率]	[67.1%]	Δ 10.3 p ↓
中古・成約件数(首都圏) ^{*4}	3,301 戸	Δ 0.6 % ↓
平均価格	2,926 万円	8.7 % ↑
[㎡単価]	[45.0万円]	8.0 % ↑
中古・成約件数(近畿圏) ^{*4}	1,668 戸	2.8 % ↑
平均価格	1,852 万円	1.8 % ↑
[㎡単価]	[26.8万円]	2.7 % ↑
マンション賃料指数(首都圏) ^{*5}	107.5 p	1.0 % ↑
居住用賃貸物件成約数(首都圏) ^{*6}	28,156 件	8.6 % ↑

● オフィス市場の動向

		前年同期比
オフィス賃料指数 (都心3区・平成26年10~12月) ^{*7}	76 p	0.0 % →
オフィス空室率(都心5区) ^{*8}	5.31 %	Δ 0.05 p ↓

● J-REIT分配金利回り^{*9}



不動産業の業況感は2ヶ月連続で改善したものの、10ヶ月連続で判断の分かれ目の50を下回った。

新設住宅着工数は、12ヶ月連続で前年同月比減。

首都圏の新築マンション供給戸数は、前年同月比7.1%減。2ヶ月ぶりに前年同月比減。契約率は、同3.7%pダウンの74.9%。

近畿圏の新築マンション供給戸数は、同84.8%増。2ヶ月ぶりに前年同月比増。

首都圏の中古マンション成約件数は10ヶ月連続で前年同月比減。近畿圏は4ヶ月ぶりに前年同月比増。

都心5区のオフィス空室率は、19ヶ月連続で低下。

*1 帝国データバンク(DIは0~100、50が判断の分かれ目)

*2 国土交通省

*3 不動産経済研究所

*4 不動産流通機構

*5 IPD/リクルート:2005年1月=100

*6 アットホーム

*7 三幸エステート:2000年第1四半期=100

*8 三鬼商事

*9 不動産証券化協会、東京証券取引所、財務省(スプレッド = J-REIT分配金利回り - 10年国債利回り)

[今月の不動産経済 2015年4月号\(pdf\)ダウンロード](#)

[時系列データ\(excel\)ダウンロード](#)